

平成24年 経済委員会（平成24年2月7日） 開催状況

開催年月日 平成24年2月7日  
 質問者 自民党・道民会議 吉川 隆雅 委員  
 答弁者 経済部長、労働局長、雇用労政課長

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>一 第3期北海道雇用創出基本計画（素案）について</p> <p>（一）第3期計画の柱立てについて                      （吉川委員）                      ただ今ご報告を頂きました第3期北海道雇用創出基本計画素案について何点かお伺いしたいと思います。まず、概要版の2ページ目の雇用創出の取組についてですけれども、「雇用のセーフティネットの整備」という項目を柱立てをしております。また、その下に「雇用の受け皿づくり」の（4）、「本道経済の成長力強化に向けた取組の推進」という柱立て、それからその下の「就業の促進」の（4）、「人手不足分野における労働力の確保と就業の促進」という柱立てを行っておりますけれども、これらについての狙いと考え方についてお伺いいたします。</p> <p>（二）産業施策と雇用施策の一体的展開について                      1 北海道ビジネスサポート・ハローワークについて                      （吉川委員）                      ありがとうございます。今のご答弁を踏まえた上でまた引き続きお伺いしますけれども、概要の1枚目の基本的な考え方、真ん中あたりの（5）番の（2）ですか、「計画の推進力」の③「産業施策と雇用施策の一体的展開」を行うという記述ですけれども、道は、「国の出先機関の原則廃止に基づくアクションプラン」に基づきまして、国に産業施策と雇用施策をより一体的に展開できるよう提案をし、本年2月に「北海道ビジネスサポート・ハローワーク」を、国と共同で開設したというご報告を頂いておりました。                      この施設は、経営面での支援と雇用面での支援をワンストップで展開をする施設であるというふうに認識しておりますけれども、産業支援機関とどのように連携を図っていくお考えか伺います。</p> <p>2 今後の取組について                      （吉川委員）                      私は、勉強不足で、全く知らなかったのですが、ハローワークというのは職を求めている人だけが行くところではなくて、事業主の方の各種雇用助成金の相談などの窓口となっているのですよね。ただ、事業主の</p>	<p>（労働局長）                      第3期計画の柱立てなどについてでございますが、第3期計画につきましましては、現行計画策定後の経済・雇用の状況などを踏まえまして、厳しい雇用情勢に機動的に対応しますとともに、産業構造の変化や本格的な人口減少社会に対して適切に対応するために、総合的かつ計画的な取組を推進することとしているものでございます。</p> <p>まず、「雇用のセーフティネットの整備」につきましましては、東日本大震災の被災者への適切な対応を図りますとともに、大型倒産などによる大量離職者が発生した場合の、離職者の早期再就職を支援するために、独立した柱として位置付けているものでございます。</p> <p>また、「雇用の受け皿づくり」におきましては、産業分野における雇用吸収力が低下している現状を踏まえまして、今後の成長発展が見込まれる「食」「観光」「国際」「環境・エネルギー」等の取組を推進しまして、持続可能な自立型経済産業構造への転換を図るため、新たな項目として、「本道経済の成長力強化に向けた取組の推進」を位置付けたものでございます。</p> <p>また、「就業の促進」につきましましては、厳しい雇用情勢が続く一方で、福祉・介護や農林水産業などの分野では、人手不足の状態となっております。こうした分野への職業理解の促進などによりまして、地域にある雇用機会を、求職者の雇用に結びつける必要がございますことから、新たな項目として、「人手不足分野における労働力の確保と就業の促進」を位置付けたところでございます。</p> <p>（雇用労政課長）                      北海道ビジネスサポート・ハローワークについてでございますが、この施設は、産業施策と雇用施策をワンストップで提供する全国初のハローワークでございます。</p> <p>この運営につきましましては、北海道労働局そして産業振興も担う道、及び中小企業総合支援センターで構成する運営協議会を設置し、中小企業者のニーズなどを、適切に反映させることとしております。</p> <p>事業の実施に当たりましては、新規開業や新分野への進出を検討している中小企業者からの人材の確保や育成に向けたニーズをきめ細やかに把握し、求人申込みや各種助成金の受給に的確につなげるなどして、中小企業にとって必要となる支援が総合的に行えるよう緊密な連携を図ってまいりたいと考えております。</p> <p>（労働局長）                      今後の取組についてでございますが、公共投資の縮減や人口減少の進行などを背景といたしまして、道内産業における雇用吸収力が、低下しているところでございます。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>方からは、普通のハローワークでは相談に行きにくい面もあるとお話を伺っていますので、こうした一体的に展開できる施設が、今回は札幌だけですが、今後は地方にも必要になっていくと思いますので、そのようなお考えであると思いますが、こうした取組を推進をして頂きたいと思えます。</p> <p>次に、産業施策と雇用施策の一体的展開は、大きなテーマであるとともに、今後の非常に重要な課題であります。今後、具体的にどのように取り組んで行くお考えなのか伺います。</p> <p>(三) 東日本大震災への対応について</p> <p>1 本道への避難の状況について (吉川委員)</p> <p>それでは次に、東日本大震災への対応についてお伺いしたいと思いますけれども、本道にも多くの方々が見在避難をされていることと思えますが、計画素案の中でも、2枚目の(1)雇用情勢等への対応の中で、東日本大震災により道内に避難された方々の生活・就労ニーズに応じた一体的支援を行うという記述がございます。被災地から道内に避難されている方々について、その人数を含めて実状はどうなっているのか。また、そのうち、就労支援が必要な方々はどれ位いるのかお伺い致します。</p> <p>2 これまでの被災者支援の取組について (吉川委員)</p> <p>北海道は全国的にも託児施設が不足をしているということもありますので、まだまだ潜在的には、ただ今お伺いした人数以上に職を求めている人も多くいるのではないかと思います。こうした多くの避難されている方々に、これまでどのように対応してきたのか。これまでの取組についてお伺いします。</p> <p>3 計画の記載について (吉川委員)</p> <p>先程も申し上げたように、こうした被災者の対応というものについては、概要2枚目の「雇用創出に向けた課題」の(1)「雇用情勢等への対応」の一番最後に1行記されているものですが、震災者への対応というのは、これから引き続き最も大きな課題であると思っております。この計画の中においてももっと明確な打ち出し位置づけが必要であると考えておりますが、見解を伺います。</p>	<p>こうした経済雇用情勢の下で、雇用施策を効果的に展開していくためには、求職者のニーズを踏まえた雇用のミスマッチの解消と事業主による雇用の場づくりが両輪となって進むことが重要と考えております。</p> <p>計画素案におきましては、こうした考え方に立ちまして、計画全体を推進する大きな力として、「産業施策と雇用施策の一体的展開」を位置づけしているところでございまして、中小企業の経営・雇用両面での支援を強化するとともに、本道経済の成長力強化や企業誘致の促進、地域産業の活性化に取り組むほか、優れた産業人材の育成・確保に努めまして、事業者と働く人双方の視点に立ちまして、施策を展開してまいりたいと考えております。</p> <p>(雇用労政課長)</p> <p>本道への避難の状況についてであります。被災地から本道へ避難された方々は、東日本震災が発生し、11ヶ月が経過した現在でも3,000人を超えており、1月26日現在で、3,048人と承知しております。</p> <p>また、そのうちハローワークに求職の登録されている方々は、1月31日現在で207人です。</p> <p>しかし、被災の特徴から母子のみでの避難者が多く、託児等の問題があつて、すぐには求職活動ができないもの、就業を希望する方々は、ほかにもおられるなどの声も寄せられており、潜在的には、就労支援が必要な方は相当数いるものと認識しております。</p> <p>(雇用労政課長)</p> <p>これまでの被災者支援の取組についてであります。昨年5月には、札幌と福島県内の郡山市及び福島市で被災者向けの企業面接会を実施致しました。この他道内各地で開催した合同企業面接会におきましては、被災者の積極的な参加を呼びかけるため、ダイレクトメールや被災者支援団体を通じて周知を図りますとともに、被災者向けの総合相談コーナーを設け、被災者の心配事への対応や生活就労相談を実施して参りました。</p> <p>また、各振興局や被災者支援団体を通じた道の被災者雇用支援の情報の提供や、雇用交付金を活用した被災者の雇用など、被災された方々の就労支援に取り組んできたところでございます。</p> <p>(経済部長)</p> <p>被災地支援に係る計画の記載についてでございますけれども、東日本大震災により被災された方々につきましては、避難先での不安定な生活に加え、先程もご答弁させて頂きましたけれども、例えば、ご主人が被災地で、そしてお母さんと子どもさんが北海道に避難されているという二つの籠という、二重の生活を余儀なくされ、加えて避難の長期化も懸念されているところで、私どもとしてもしっかりと取り組まなければならない課題と認識してございます。</p> <p>先般、私ども被災者の支援、それと東北の支援という形で本部を設けてございまして、その本部におきましても、引き続き被災者の支援をしっかりとしていくと確認を致したところでございます。これまで、私どもと致しましては、生活面への支援に加えまして、被災者の雇用支援という形で連絡会議を設置してござい</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(吉川委員)            ありがとうございます。是非、しっかりとした対応をお願いしたいと思います。</p> <p>さっき鳥越委員からもお話しがあったように、先般、委員会の視察で私も被災地に行かせて頂いて本来なら住宅があった所には何もなくて、見えるはずのない松林が見えているという様な一言で言えば悲惨というか筆舌に尽くしがたい状況だったという風に思うのですが、私自身ももっと感じたことは、少し奥の方に行けば電信柱が曲がっていたり鉄のフェンスがひしゃげていたりするような所で、もう既に多くの方が生活をしていて、多くの商店が開いていてという状況、その生活力というか人間の強さの方により感銘を受けた非常にいい視察をさせて頂いたと思っております。</p> <p>人間は生きていかなければいけないので、そのために働くということ、雇用ということは非常に重要だと思いますので被災地への対応も含めてしっかりと対応して頂きたいと思っております。</p>	<p>すが、就職支援や職業訓練などの雇用面の支援という形で総合的に取り組んでいるところでございます。</p> <p>この計画におきましても、先程概要で説明させて頂きましたけれども全ての人の参加によるたくましい産業経済と書いております。全ての人に参加して頂くということは、当然被災されている方々も全ての人だと我々は認識しているところでございまして、従いまして、今、委員からご指摘がございましたけれども、雇用創出基本計画の中におきましても、こうした被災された方々の生活面、また、置かれている環境を十分に踏まえながら、その方々の状況に応じたきめ細かな雇用支援ができるように、きちんと明示する形で、また、関係機関の方々にもそういう形でご協力をお願いして進めて参りたいと考えております。</p>